

# 景気観測(LOBO)

《2019. 4~6月》

平成31年度 第1四半期

日立商工会議所  
情報化委員会

## I. 調査概要について

### (1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

### (2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	20	80.0%
小売業	30	22	73.0%
建設業	20	18	90.0%
サービス業	25	20	80.0%
計	100	80	80.0%

### (3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況 ※H31年度より項目に販売単価を追加
調査方法	FAXの活用

### (4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

#### ◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

#### ◎ DI値(景気判断指数)について

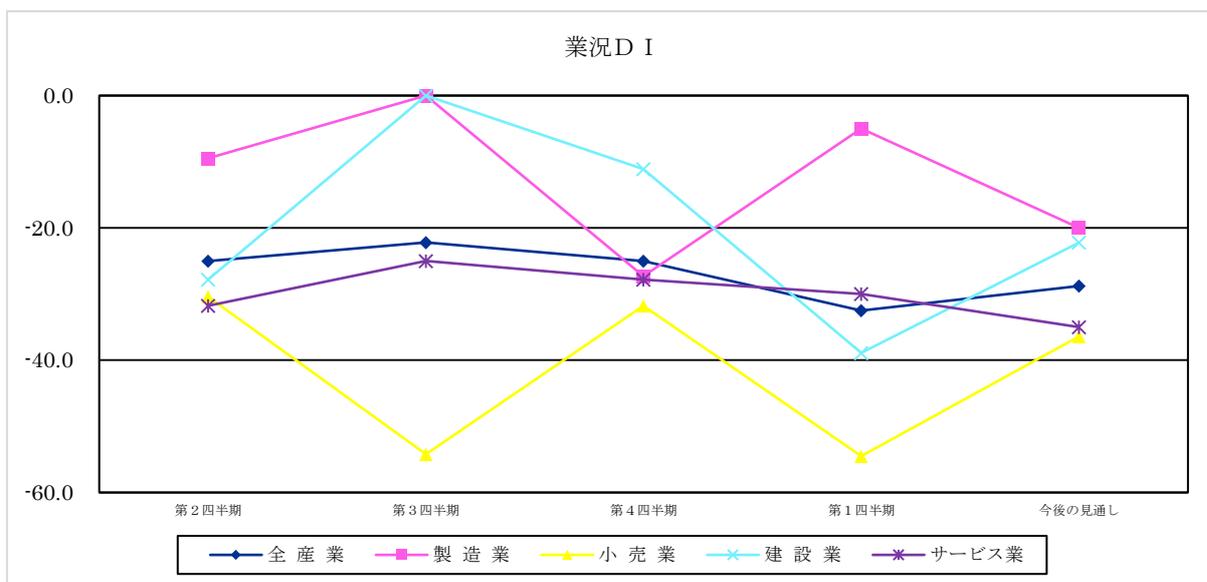
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・  $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

## II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲32.5と前回調査時(▲25.0)から▲7.5ポイント悪化。今後の見通しでは▲28.8(前回調査時▲32.5)とやや回復を見込む。
- 製造業では、▲5.0ポイント(前回調査時27.3)と22.3ポイントの回復。今後の見通しも、▲20.0(前回▲27.3ポイント)と回復傾向。
- 小売業では、▲54.5と前回調査時(▲31.8)より22.7ポイント悪化。今後の見通しは▲36.4と前回調査時(▲45.5)より回復。
- 建設業では、▲38.9と前回調査時(▲11.1)から27.8ポイント悪化。今後の見通しも、▲22.2と悪化を見込む(前回▲16.7)。
- サービス業では、▲30.0と前回調査時(▲27.8)より2.2ポイント悪化。今後の見通しは▲35.0と前回調査時(▲38.9)よりやや回復を見込む。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成30年度			平成31年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 32.5	▲ 28.8
製造業	▲ 9.5	0.0	▲ 27.3	▲ 5.0	▲ 20.0
小売業	▲ 30.4	▲ 54.2	▲ 31.8	▲ 54.5	▲ 36.4
建設業	▲ 27.8	0.0	▲ 11.1	▲ 38.9	▲ 22.2
サービス業	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 35.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	原材料値上	米中関係	I o T
小売業	消費税	キャッシュレス	市場縮小
建設業	消費税	人材不足	若手入職者不足
サービス業	消費税	ドライバー不足	2019 茨城国体

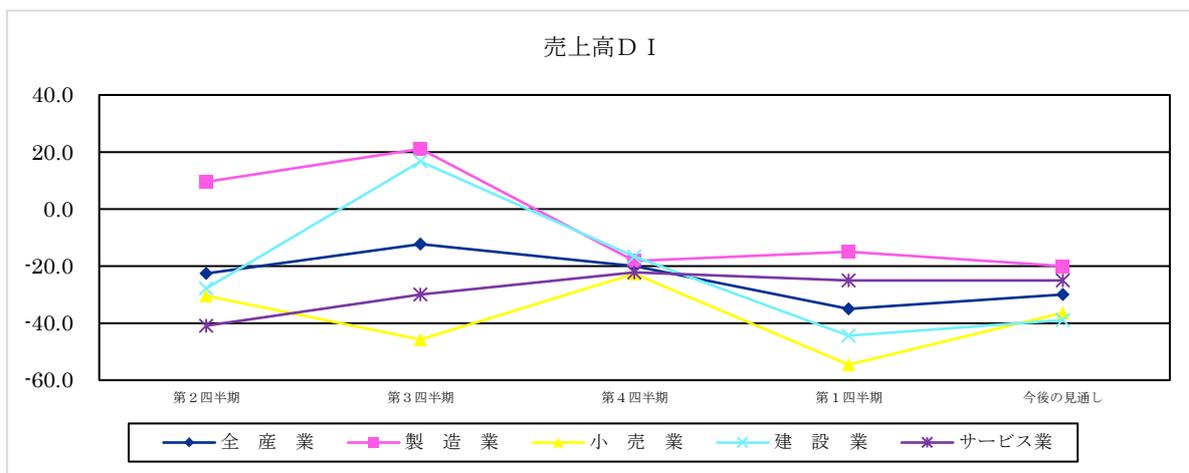
《全国との比較》

	平成31年度第1四半期		今後の見通し(7月~9月)	
	全国(6月)	日立	全国	日立
全産業	▲ 18.3	▲ 32.5	▲ 19.5	▲ 28.8
製造業	▲ 20.0	▲ 5.0	▲ 21.3	▲ 20.0
小売業	▲ 28.3	▲ 54.5	▲ 31.3	▲ 36.4
建設業	▲ 9.5	▲ 38.9	▲ 8.0	▲ 22.2
サービス業	▲ 10.9	▲ 30.0	▲ 12.3	▲ 35.0

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成30年度			平成31年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 22.6	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 30.0
製造業	9.5	21.1	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 20.0
小売業	▲ 30.4	▲ 45.8	▲ 22.7	▲ 54.6	▲ 36.4
建設業	▲ 27.8	16.7	▲ 16.7	▲ 44.4	▲ 38.9
サービス業	▲ 40.9	▲ 30.0	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 25.0



(採算)

	平成30年度			平成31年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	▲ 34.5	▲ 23.5	▲ 33.8	▲ 32.5	▲ 28.8
製造業	▲ 14.3	0.0	▲ 22.7	▲ 10.0	▲ 20.0
小売業	▲ 39.1	▲ 50.0	▲ 40.9	▲ 45.5	▲ 31.8
建設業	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 44.5	▲ 44.4	▲ 33.3
サービス業	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 30.0

(従業員)

	平成30年度			平成31年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7~9月)
全産業	22.6	24.7	27.5	10.0	7.5
製造業	14.3	▲ 5.3	9.1	0.0	0.0
小売業	17.4	16.7	27.3	9.1	▲ 4.6
建設業	27.8	38.9	27.8	5.6	22.2
サービス業	31.8	50.0	50.0	25.0	15.0

業 種	概 況
製 造 業	<p>業況感は回復を見たものの「悪化」から「不変」への変化が主因であることに注意が必要。売上が伸びず、原材料単価の上昇がみられる。米中貿易摩擦、輸出の減少による受注減を指摘した声も。全国的には、半導体関連・産業用機械・自動車関連が不振、鉄鋼をはじめとした金属材料の価格の高止まりの影響が続く。</p> <p>個別では、「米中の関税摩擦によって業種によっては量的に半分以下のところがある。全般的に10%は落ちている（鉄鋼業）」「電機業界の業況としては厳しい状況が継続している（電気機械器具製造業）」「従業員はほぼ確保できているが、派遣等が増加傾向にあります。（組合）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>今期、業況感は売上の減少を伴って悪化。依然として消費者の節約志向、少子高齢化等による市場の縮小に苦しむ様子が伺える。全国的には、インバウンド需要の恩恵や、真夏日も多くなる気温の上昇により、家電製品などの夏物商材が動き、改善。</p> <p>個別では、「海苔の生産量が46年ぶりの凶作で大きく落ち込み、相場が高騰したことにより仕入れ単価が大幅に上昇しました（飲食料品製造・小売業）」「注文洋服ではミユキ毛織の個人店への直販停止、学生服ではメーカー再編、大小にかかわらず糸偏関係（繊維メーカーやアパレル企業等）悪化に拍車（洋品店）」「原油価格の乱高下はあるが、前年対比では下がった。小売り（ガソリンスタンド）は、販売単価は下がっているが、収益は若干改善されている（燃料小売業）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的には、都市部を中心に民間工事が堅調に推移する一方、深刻な人手不足による受注機会の損失、人件費・外注費の増大、資材価格の高止まりが足かせとなって悪化。当地区の業況感も、大幅に悪化。先行きで回復を見込むものの、売上の減少、仕入単価の上昇が顕著。</p> <p>個別では、「公共工事のうち土木工事は国土交通省工事を中心に発注が活発化しているが、建築工事はこれから本格化する見通し。民間建築工事は相変わらず受注競争が厳しく、採算ラインぎりぎりの物件が多い。業界としては、茨城県の公共投資額の伸び率が7%を超え全国1位になったとのこと。また、景気対策や国土強靱化対策等、全国的には3年間で7兆円の建設投資が予定されているとことが挙げられます（建設業）」「鉄骨・ポルト発注後、8ヶ月～1年の納入になっている（土木業）」などの報告があった。</p>
サービスマ業	<p>物流関連では、ドライバー及びトラックの不足が継続、業況感はほぼ横ばいで上昇せず。先行きでは、軽油の値動きに注視する事業者の声が多く、価格に転嫁できない経費の変動に苦心する様子が伺える。</p> <p>観光・飲食業関連では、業況感は悪化傾向。客数の減少を懸念する声が多数みられた。</p> <p>個別では、「燃料（経由）価格上昇、人件費上昇（働き方改革対応）など、経費上昇分を運賃に反映できず（運送業）」「若い人の利用度が少ない。人口減少を防ぐにはどうしたらよいか？（飲食業）」「集車が非常に厳しい中での協力会社トラック運賃値上がり、段ボール等の包装資材の高騰、大学生の就職先としての物流業離れの懸念増大（物流業）」などの報告があった。</p>